

中期行動計画 2023～2026

令和 5（2023）年 5 月

常任委員会

はじめに

前期の中期行動計画 2019～2022（1つの基盤と4つの柱で構成）は、建設コンサルタントの3つめのビジョン「建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～」の、第二次中期行動計画でした。2019年度から4年間の計画でスタートし、2022年度に最終年度を迎えました。この間の委員会と支部の精力的な活動により、第二次中期行動計画は多くの成果を得ることができました。ビジョンの目指すところは、徐々に実現しつつあると言えます。

中期行動計画 2023～2026 は、第二次中期行動計画の後継として同一ビジョンの下の第三次中期行動計画となります。第二次中期行動計画の総括を踏まえ、以下の6つの基本方針に基づき第三次中期行動計画を作成しました。施策の名称変更、再配置などの整理がなされています。また、理事会等から提案された新たな施策も加えることにより、今日的な課題にも対応できるものになっています。

- ① 第二次中期行動計画の4つの柱は踏襲する。
- ② 4つの柱の目的と施策の関係を吟味し、施策を再配置する。
- ③ 類似施策の集約と重複施策の整理を行う。
- ④ 達成度が低い施策は、活動の方向性を軌道修正する。
- ⑤ 常任理事会、常任委員会、各委員会及び未来塾対応WGで提案された新たな施策および意見を加味する。
- ⑥ 外部環境変化の加速を踏まえ、現行動計画の4年間で踏襲する。

上記のような方針で第三次中期行動計画の施策体系を決定した後に、担当委員会と支部に4年間の年次計画を作成していただき、これらを取りまとめ中期行動計画 2023～2026 としました。この中期行動計画 2023～2026 は、2023年5月の常任理事会で最終承認されましたが、そこに至る策定の経緯は本文に記しています。今後は、常任委員会を中心にPDCAを回し、この中期行動計画 2023～2026 を着実に進め、ビジョンの実現を目指すことになります。

最後になりましたが、中期行動計画 2023～2026 の策定にあたっては、各委員会・各専門委員会、各支部及び事務局に多大な労力をおかけしました。記して、謝意を表します。

令和5（2023）年5月
常任委員会委員長 堤 安希佳

目次

1.	建設コンサルタントビジョン	1
1.1.	建設コンサルタントビジョンの策定	1
1.2.	建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～	2
2.	中期行動計画 2023～2026 の策定フローと策定の経緯	4
2.1.	中期行動計画 2023～2026 の策定フロー	4
2.2.	中期行動計画 2023～2026 の策定経緯	5
3.	中期行動計画 2019～2022 とその総括	6
3.1.	中期行動計画 2019～2022	6
3.2.	中期行動計画 2019～2022 の総括	7
3.3.	中期行動計画 2023～2026 策定の基本方針	9
3.4.	中期行動計画 2019～2022 からの修正と新たな施策提案	9
3.5.	中期行動計画 2023～2026 の施策体系	13
3.6.	中期行動計画 2023～2026 年次計画	15
4.	中期行動計画 2023～2026 の今後の進め方	22
	中期行動計画（2023～2026）を検討した常任委員会の委員構成（2023年4月）	23
	参考資料 中期行動計画 2023～2026 PPT	25

1. 建設コンサルタントビジョン

1.1. 建設コンサルタントビジョンの策定

これまでに策定された建設コンサルタントの3つのビジョンは図 1.1 のとおりである。

(1) ATI 構想

最初の建設コンサルタントビジョンは、平成元年に建設省（現国土交通省）が設置した「建設コンサルタントの中長期ビジョン研究会」（座長：中村英夫東京大学教授（当時））により策定された「建設コンサルタント中長期ビジョン ATI 構想（Atractive, Technologically Spirited, Independent）」である。このビジョンにより、建設コンサルタントの進むべき将来像及びそれを実現するための方策がはじめて示された。

(2) 建設コンサルタント 21 世紀ビジョン—改革宣言

ATI 構想から 15 年が経過した建設コンサルタンツ協会の設立 40 周年に、協会は「建設コンサルタント 21 世紀ビジョン—改革宣言」（平成 15 年 5 月）を発表した。これを受けて協会では、「改革宣言」の目指すところを実現するための 5 ヶ年の行動計画として、「（社）建設コンサルタンツ協会中期行動計画」をとりまとめ、平成 16 年度から第一次中期行動計画（平成 16 年度～平成 20 年度）に取り組み、5 年間の総括を行った後、平成 21 年度から第二次中期行動計画（平成 21 年度～平成 25 年度）に取り組んだ。

(3) 新ビジョン「建設コンサルタントビジョン 2014」

平成 25 年度には「改革宣言」発表から 10 年が経過し、第二次中期行動計画の最終年度を迎えることから、平成 24 年度から中期行動計画 2014 検討委員会を設置し、新ビジョンと新中期行動計画の検討を行った。その成果を平成 26 年度の総会で「建設コンサルタントビジョン 2014」として発表し、平成 26 年度より第一次中期行動計画 2014～2018、令和元年度より第二次中期行動計画 2019～2022 を展開した。本計画は第三次中期行動計画 2023～2026 となる。

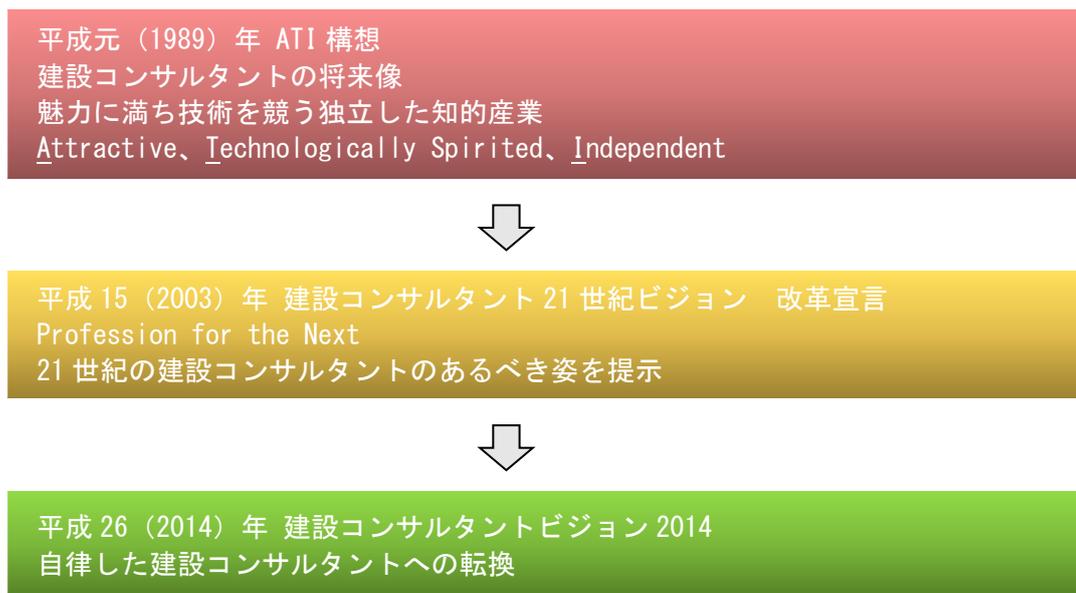


図 1.1 建設コンサルタントの3つのビジョン

1.2. 建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～

「建設コンサルタント 21 世紀ビジョン」2003 年（平成 15 年）に基づく第二次中期行動計画は、協会設立 50 周年を迎えた 2013 年度（平成 25 年度）で 5 ヶ年の目標年次を終えた。そのため、2012 年（平成 24 年）4 月に 2014 年度（平成 26 年度）から始まる新中期行動計画を検討する「中期行動計画 2014 検討委員会」を中期行動計画推進特別委員会内に創設した。当初は委員会名が示すように「改革宣言」に基づく第三次中期行動計画の検討を前提に議論をしてきた。その後、検討過程で「自律」というキーワードが提案され、2012 年（平成 24 年）12 月 2 日の笹子トンネル事故では維持管理等の問題が顕在化し、同 16 日の総選挙による政権交代により社会資本整備に対する意識が大きく変化したこともあり、新ビジョン策定に転換することとした。

これ以後も、2013 年（平成 25 年）11 月には、「首都直下地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震対策特別措置法」が、12 月には「防災・減災に資する国土強靱化基本法」などが成立し、2014 年度（平成 26 年度）の公共事業の本予算は消費税の増税を考慮しても下げ止まりとなった。この社会資本整備に対する追い風も新ビジョンのなかに反映させることとした。

新ビジョンでは「社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント（自律した産業、自律した技術者）」を目指し、建設コンサルタントを取り巻く社会環境、建設コンサルタントの現状を勘案し、受け身体質からの脱却と将来ニーズの掘り起こしをテーマに、社会資本をリードする自律した建設コンサルタントの姿を図 1.2 に整理した。

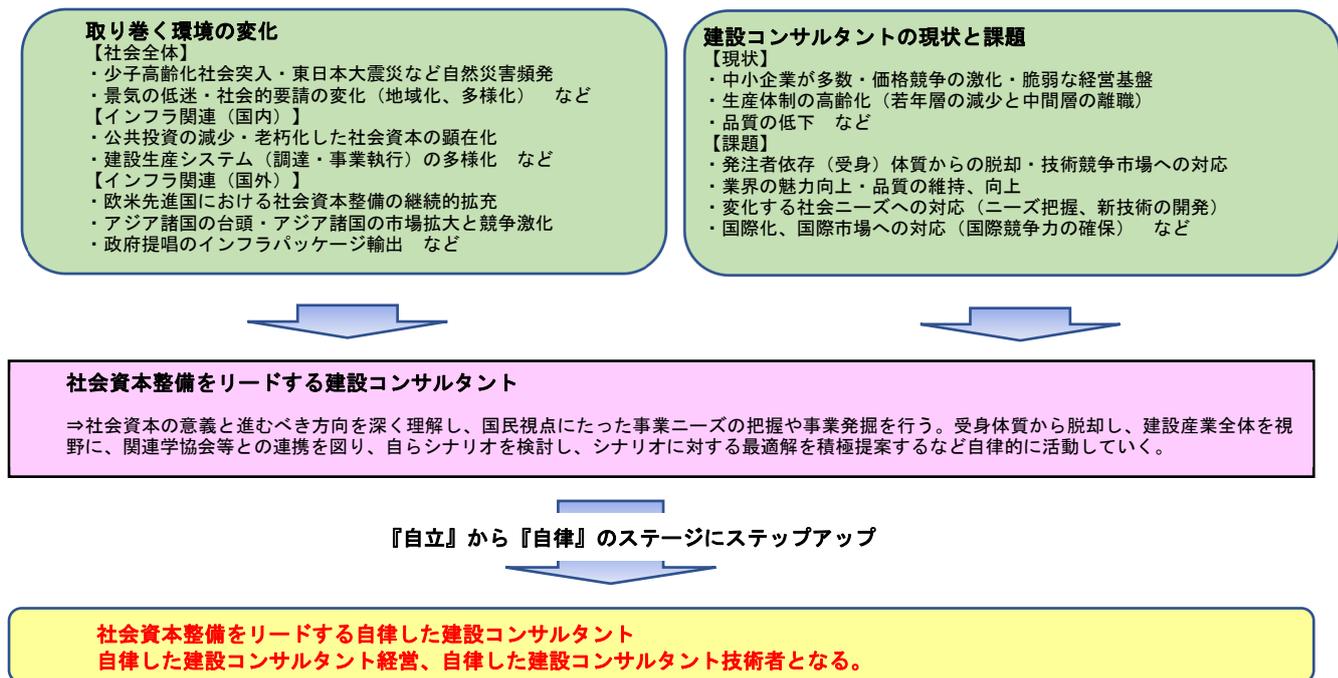


図 1.2 社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント

このような建設コンサルタントになるために、3つの基盤と4本の改革の柱（行動方針）を提示した。3つの基盤とは、「倫理基盤」、「品質基盤」、「経営基盤」であり、4本の改革の柱は、「多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み」、「技術競争市場の充実と技術開発」、「技術者を活かす組織力の充実」、「企業の特質を活かした自律した経営の実践」である。最終的に本ビジョンは、「建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～」というタイトルとされた。その概要は図 1.3 のとおりである。

建設コンサルタント 21世紀ビジョン／自律した建設コンサルタントへの転換（3つの基盤と4本の改革の柱）

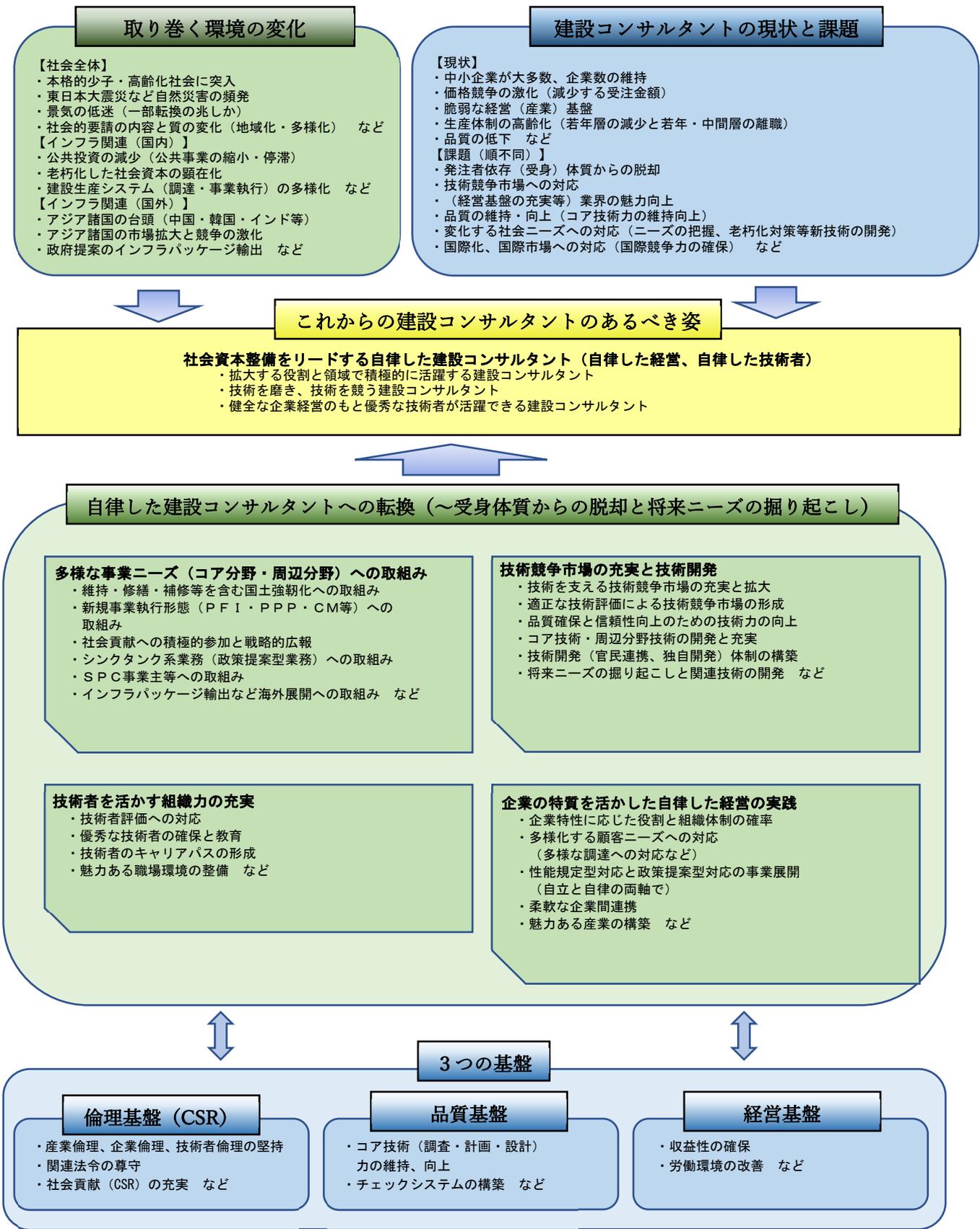


図 1.3 建設コンサルタントビジョン 2014

2. 中期行動計画 2023～2026 の策定フローと策定の経緯

2.1. 中期行動計画 2023～2026 の策定フロー

中期行動計画 2023～2026 の策定のフローを図 2.1 に示す。

まず、中期行動計画 2019～2022 の総括を行い、これを踏まえた新たな中期行動計画策定基本方針を作成した。この基本方針に基づき、中期行動計画 2019～2022 を修正するとともに新たな施策群を追加し、中期行動計画の新たな施策体系を決定した。この施策体系には、各施策を担当する委員会と支部も明示している。この施策体系に基づき、各委員会と各支部が各施策の年次計画を作成した。最後に、これらを取りまとめ中期行動計画 2023～2026 とした。なお、ビジョンの目指すところを実現するためには、次年度以降、PDCA サイクルを回し、この中期行動計画を着実に進めていく必要がある。



図 2.1 中期行動計画 2023～2026 策定フロー

2.2. 中期行動計画 2023～2026 の策定経緯

中期行動計画 2023～2026 の策定経緯を表 2.1 に示す。新中期行動計画の検討は 2022 年 4 月にスタートし、2023 年の 5 月の常任理事会で承認を得て成案となった。

表 2.1 中期行動計画 2023～2026 の策定経緯

日時	会議	内容
2022 年 6 月 8 日	常任委員会	新行動計画の策定方針提示 策定スケジュールの確認 ・現行動計画の総括と新たな施策提案 ・2019-2022 の活動総括表 ・新規施策の提案様式 を各担当委員会に依頼（6 月 22 日限）
7 月 13 日	常任委員会	1)2019-2022 の活動総括 2)新中期行動計画策定基本方針提示 3)新規施策提案 4)新中期行動計画の施策体系提案 5)新中期行動計画施策体系への意見照会と具体的な施策内容の検討を依頼 ・新中期行動計画施策体系案 ・新たな施策概要様式
11 月 9 日	常任委員会	新中期行動計画の策定と枠組み提示と意見照会
11 月 16 日	常任理事会	新中期行動計画の策定と枠組み説明と意見照会
12 月 14 日	常任委員会	意見照会を踏まえた新中期行動計画の枠組みの説明
12 月 21 日	常任理事会	意見照会を踏まえた新中期行動計画の枠組みの説明
2023 年 1 月 18 日	常任委員会	中期行動計画 2023～2026 の年次計画作成を依頼（2 月 15 日限） ・年次計画様式（委員会、支部）
3 月 8 日	常任委員会	中期行動計画 2023～2026 の年次計画提示、意見照会
4 月	常任委員会	中期行動計画 2023～2026 案(PPT 含む)の説明、意見照会
4 月	常任理事会	中期行動計画 2023～2026 案の説明、意見照会
5 月	常任委員会	中期行動計画 2023～2026 案の承認
5 月	常任理事会	中期行動計画 2023～2026 案の承認

3. 中期行動計画 2019～2022 とその総括

3.1. 中期行動計画 2019～2022

中期行動計画 2019～2022 の施策体系を図 3.1 に示す。

【中期行動計画 2019～2022 での施策体系、倫理基盤と4つの柱】

倫理基盤は行動計画の前提条件として、4つの柱の前に配置した。

第1の柱 多様な事業ニーズへの取り組み

従来の業務に固執することなく、事業を執行するマネジメント領域への拡大、国際市場への展開、さらにはエネルギーなど異分野・新分野への挑戦を続けていく。

第2の柱 技術競争市場の確立と技術開発

建設コンサルタント業務の品質を高めるためには、価格ではなく技術による選定が必要であり、そのために技術競争市場の確立を目指す。それに応えるため品質管理を徹底するとともに、自ら技術力を高め、新たな技術開発を先導していく。

第3の柱 技術を活かす組織力の充実と担い手の確保

建設コンサルタントの資源は人材である。魅力ある業界であることを社会にアピールし貴重な担い手を確保する。また、組織力を充実させ、技術者が成長し、かつ生き生きと活躍できる環境を整備する。

第4の柱 企業の特質を活かす自律経営の実践

インフラ整備手法の多様化や異業種参入への対応、新たな事業ニーズに展開するために、自律的な経営力を高めるとともに、建設コンサルタントの地位を高めていく。

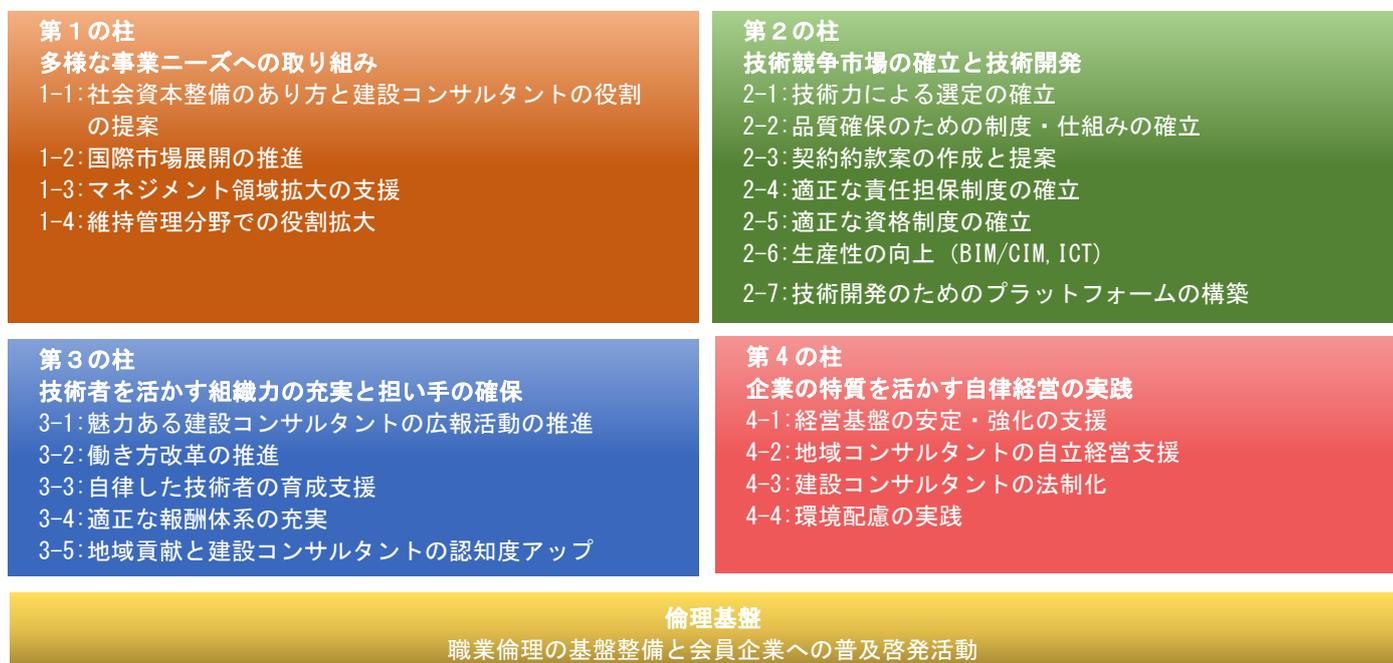


図 3.1 中期行動計画 2019～2022 の施策体系

3.2. 中期行動計画 2019～2022 の総括

中期行動計画 2019～2022 の計画期間は 4 年間であり、毎年、年度計画を策定の上で PDCA を回し、成果を確認し、年次計画及び年度計画を修正しながら活動を行ってきた。新行動計画を策定するにあたり、中期行動計画 2019～2022 について、担当委員会が 4 年間の活動の総括を行った。中期行動計画 2019～2022 の計画期間は 2022 年度末までの 4 年間であったが、新行動計画の策定期間を確保するため、この時点で 2022 年度の活動見込みを含めて総括するものとした。なお、総括にあたっては、以下に示すような総括の留意点を示し、これらの視点で各委員会が総括を行った。

【中期行動計画 2019～2022 の総括の留意点】

- ・達成度の低い施策の原因と活動内容の再整理
- ・達成度 100%の施策を継続する場合は、新たな到達目標と活動内容の設定
- ・新たに展開する必要のある活動の立案
- ・近年の社会情勢にそぐわない施策は、終了も含めた見直しを検討

中期行動計画 2019～2022 の総括結果は表 3.1 に示すとおりである。総括結果の概要は次のとおりである。

- ・各委員会と各支部の精力的な活動により各施策は概ね計画通りに進捗している。
- ・ただし、5 段階評価で達成度 40%以下の施策が 4 施策あった。特に、適正な責任担保制度、技術開発、建設コンサルタントの法制化にかかる施策は、進捗が思わしくない。また、働き方改革の推進の関係で、総務委員会で実施している「所定外労働時間実態調査」の結果は深夜残業ゼロ、休日出勤ゼロを達成している「会員企業数の率」が（年間を通して）おおよそ 20%程度であった
- ・委員会の判断では、全ての施策は継続する必要があるとされている。

表 3.1 中期行動計画 2019～2022 の総括

行動計画	施策	担当委員会	達成度 %	継続 or 終了	
倫理基盤	職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会	80	継続	
第1の柱 多様な事業ニ ーズへの取組 み	1-1: 社会資本整備のあり方と建設コンサル タントの役割の提案	企画委員会	60	継続	
	1-2: 国際市場展開の推進	国際委員会	80	継続	
	1-3: マネジメント領域拡大の支援	マネジメントシステム委員会	PMI 専門委員会	100	継続
			PM 専門委員会	100	継続
1-4: 維持管理分野での役割拡大	統括技術委員会	60	継続		
第2の柱 技術競争市場 の確立と技術 開発	2-1: 技術力による選定の確立	業務システム委員会	80	継続	
	2-2: 品質確保のための制度・仕組みの確立	品質委員会	80	継続	
	2-3: 契約約款案の作成と提案	企画委員会	60	継続	
	2-4: 適正な責任担保制度の確立	総務委員会	20	継続	
	2-5: 適正な資格制度の確立	RCCM 資格制度委員会	100	継続	
	2-6: 生産性の向上 (BIM/CIM, ICT)	統括技術委員会	60	継続	
	2-7: 技術開発のためのプラットフォームの 構築	統括技術委員会	20	継続	
第3の柱 技術者を活か す組織力の充 実と担い手の 確保	3-1: 魅力ある建設コンサルタントの広報活 動の推進	広報戦略委員会	80	継続	
		(各支部)			
	3-2: 働き方改革の推進	総務委員会	20	継続	
		経営委員会	100	継続	
		(各支部)		継続	
	3-3: 自律した技術者の育成支援	CPD 委員会	60	継続	
		(各支部)			
3-4: 適正な報酬体系の充実	企画委員会	60	継続		
3-5: 地域貢献と建設コンサルタントの認知 度アップ	(各支部)				
第4の柱 企業の特質を 活かす自律経 営の実践	4-1: 経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会	100	継続	
	4-2: 地域コンサルタントの自律的経営支援	地域コンサルタント委員会	60	継続	
	4-3: 建設コンサルタントの法制化	企画委員会	40	継続	
	4-4: 環境配慮経営の実践	マネジメントシステム委員会	100	継続	

3.3. 中期行動計画 2023～2026 策定の基本方針

中期行動計画 2019～2022 の4年間に、気候変動に伴う自然災害の激甚化や社会インフラの老朽、少子化・高齢化はますます進行している。さらには、カーボン・ニュートラルへの対応、グローバル・サプライチェーンの棄損、パンデミックによる生活様式の変容といった社会資本整備（インフラ整備・更新、まちづくり・再生等）を取り巻く状況が大きく変化している。これらの変化に対応すべく、社会資本や公共サービスの変革とともに、働き方改革など、DXの推進が急務である。また、社会の急速なデジタル化に伴い、多種多様な分野・領域を横断した事業が増加しており、建設コンサルタントとして新たな価値の創出や社会貢献に向け、他分野と連携した事業領域の拡大が求められている。

ビジョン 2014 との整合を図りつつ、総括結果と新たな施策提案を踏まえ、以下の6つの基本方針で新中期行動計画案を策定するものとした。

- ① 中期行動計画 2019～2022 の4つの柱は踏襲するが環境変化を踏まえ、第1の柱のタイトルの一部を変更する。
- ② 4つの柱の目的と施策の関係を吟味し、施策を再配置する。
- ③ 類似施策の集約と重複施策の整理を行う。
- ④ 達成度が低い施策は、活動の方向性を軌道修正する。
- ⑤ 理事会、委員会及び未来塾で提案された新たな施策を加味する。
- ⑥ 外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため、行動計画は4年間の計画とする。

3.4. 中期行動計画 2019～2022 からの修正と新たな施策提案

(1) 現ビジョンの倫理基盤及び4つの柱の方針は踏襲

4つの柱は踏襲するがビジョン策定後を踏まえて、第1の柱のタイトルの一部を変更する。名称を変更する柱を表 3.2(1/4)に示す。

表 3.2(1/4) 名称を変更する柱

柱	担当委員会
第1の柱 多様な社会ニーズへの取組	企画委員会、国際委員会、マネジメントシステム委員会(PFI 専門委員会、PM 専門委員会)、統括技術委員会(維持管理対策WG)

(2) 施策の整理と再配置

3.2節で行った中期行動計画 2019～2022 の総括を踏まえて、全施策の活動内容や達成度を吟味し、類似・重複施策の集約など整理再編を行った。また、各柱の目的と施策の関係を確認し、施策の柱間の移動など施策の再配置を行った。さらに進捗度の低い活動については、その方向性を検討した。なお、中期行動計画 2019～2022 の施策で終了する施策は基本的にはなく、存続することになった。これらの検討結果を表 3.2(2/4)、表 3.2(3/4)に示す。施策の番号は、新計画で再整理したものである。

表 3.2(2/4) 現状のまま継続する施策

施 策	担当委員会
職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会
1-1: 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会
1-3: 国際市場展開の推進	国際委員会
1-4: マネジメント領域拡大の支援	マネジメントシステム委員会 (PFI 専門委員会、PM 専門委員会)
1-6: 維持管理分野での役割拡大	統括技術委員会 (維持管理対策 WG)
2-1: 技術力による選定の確立	業務システム委員会
2-2: 品質確保のための制度・仕組みの確立	品質委員会
2-3: 契約約款案の作成と提案	企画委員会
2-4: 適正な責任担保制度の確立	総務委員会
2-8: 技術開発のためのプラットフォームの構築	統括技術委員会
3-2: 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	広報戦略委員会、各支部
3-4: 自律した技術者の育成支援	CPD 委員会、各支部
3-5: 適正な報酬体系の充実	企画委員会 (報酬のあり方検討 WG)
3-6: 地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	各支部
4-1: 経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会・財務委員会
4-2: 地域コンサルタントの自律的経営支援	地域コンサルタント委員会
4-3: 建設コンサルタントの法制化	企画委員会

表 3.2(3/4) 施策名を変更する施策

2-5: 適正な資格制度の充実	RCCM 資格制度委員会
2-7: 生産性の向上 (DX 推進、i-Construction 及び BIM/CIM 活用推進)	統括技術委員会 (生産性向上 WG)
3-1: 働き方改革 (DE&I) の推進	働き方改革推進特別本部、総務・経営委員会 (働き方改革 WG)、各支部
4-4: サステナビリティ経営の実践	マネジメントシステム委員会 (環境配慮専門委員会)

(3) 新たな施策の提案

各委員会等から提案された施策と新行動計画への対応方針を表 3.2 (4/4) に示す。支部ごとにインフラ整備構想の策定と提案されることや、マネジメント領域拡大、DX の推進活動などを踏まえ、施策を4つの柱の中に位置づけた。

表 3.2(4/4) 新たな施策の提案

施策の位置づけ	施策	提案委員会等	備考
第1の柱	1-2:インフラ整備構想の策定と提案	支部	
第1の柱	1-4:マネジメント領域拡大の支援に「アセットマネジメント」を追加	マネジメントシステム委員会	
第1の柱	1-5:街・地域づくりのDX推進	DX 特別推進本部・統括技術委員会	DX の推進活動
第2の柱	2-6:ICT の導入・推進	統括技術委員会 (ICT 委員会)	
第3の柱	3-3:受発注者協働による働き方改革に資するDX推進	DX 特別推進本部・業務システム委員会	DX の推進活動
第4の柱	4-5: 会員企業のDXの推進	企画委員会	DX の推進活動

1) 1-2:インフラ整備構想の策定と提案

近年、巨大地震リスク、インフラ施設の老朽化など、我が国が抱える社会資本の課題は広範囲に及んでおり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ公共投資が進められつつあるものの、我が国はこの20年間公共投資を半減させてきたことにより、他の先進国と比較して、インフラ整備状況は大きく後れをとっている。

今こそ公共投資を拡大することによって、経済成長を下支えしつつ、分散型国土構造の構築や魅力ある地方創生、さらにはポストコロナの新しい生活様式への転換のためのインフラ整備を進めるとともに、災害に対するリダンダンシーを確保することが必要であると考え、当協会では次世代につながる将来ビジョンとして、新たなインフラ整備構想を提言している。過去、関東支部が提言した「関東地方の交通インフラ構想」と近畿支部が提言した「関西・西日本再生のためのインフラ整備構想－『未来社会グランドデザイン』の共創－～関西に未来をもっと～」がある。令和4年度には、「西日本4支部の提言」や、「北海道の未来の中間提言」がなされている。新中期行動計画においてもこの活動を積極的に展開していく。

2) 1-4:アセットマネジメント

成熟社会への移行により、アセットマネジメントは今後一層その重要さが増す活動でありながら、我が国での社会実装は他国よりも大きく遅れている状況にある。アセットマネジメントの社会実装は人口減少下の我が国の経済活動を維持・向上するために必要不可欠な取り組みであり、社会の要請と捉えることができる。施策のねらいは、アセットマネジメントの社会実装の推進に

あたっては、諸外国の取り組みからも明らかなように、建設コンサルタントが受・発注者双方の立場からかかわることが適切かつ重要であり、その果たすべき役割・意義は大きい。施策は、アセットマネジメントの社会実装を進め社会に貢献するとともに、建設コンサルタントにとってマネジメント領域における新たな市場拡大を図る。

3) DX の推進活動

建設コンサルタントとしてDXの観点から、社会資本に関わる様々な場面において、IoT や ICT、AI といった様々なデジタル技術を導入し、「生産性向上」をはじめ「安全性向上」「技術の蓄積」を為すことで、「公共サービスの変革」「働き方改革」「新たな価値の創出」を実現し、我が国が抱える様々な社会問題の解決とともに、社会資本に対する国民理解の促進を図っていく必要がある。

建設コンサルタントとしてDXを推進するにあたって、建設生産・管理システムの各場面において、デジタル技術を導入し、作業の効率化やデータの蓄積を進めることが必要である。また、BIM/CIM を活用した建設生産・管理システム全体でのデータ連携やパートナーとなる国・自治体や民間企業との協働が重要である。さらには、他分野との連携を視野に入れ、社会資本整備を行っていく必要がある。

そこで、協会として、DX 推進特別本部を立ち上げ、以下に示す4つのテーマをDX 推進基本対応方針とし、具体的検討を進め、今後、その検討成果を開示・共有することにより、建設コンサルタントのプレゼンスの向上と会員企業全体のDX 推進の底上げを図っていくこととした。

- テーマ1：受発注者協働による働き方改革に資するDX 推進
- テーマ2：i-Construction 及び BIM/CIM の推進（ライフサイクルマネジメントの生産性向上）
- テーマ3：街・地域づくりのDX 推進（エリアマネジメントに資するDX 推進）
- テーマ4：建設コンサルタント企業のDX 推進

この4テーマを中期行動計画の4つの柱に位置付けた。

3.5. 中期行動計画 2023～2026 の施策体系

中期行動計画 2019～2022 からの修正と新たな提案を反映した中期行動計画 2023～2026 の施策体系を図 3.2 に整理して示す。倫理基盤は行動計画の前提条件であるため、4 つの柱の前に配置した。また、各施策と対応する委員会を表 3.3 に示す。



図 3.2 中期行動計画 2023～2026 の施策体系

表 3.3 中期行動計画 2023～2026 の施策と担当委員会

行動計画	施策	担当委員会
倫理基盤	職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会
第1の柱 多様な社会 ニーズへの 取組み	1-1:社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会
	1-2:インフラ整備構想の策定と提案	各支部
	1-3:国際市場展開の推進	国際委員会
	1-4:マネジメント領域拡大の支援	マネジメントシステム委員会 (PFI 専門委員会、PM 専門委員会、ア セットマネジメント専門委員会)
	1-5:街・地域づくりの DX の推進	DX 特別推進本部、統括技術委員会
	1-6:維持管理分野での役割拡大	統括技術委員会（維持管理対策 WG）
第2の柱 技術競争市 場の確立と 技術開発	2-1:技術力による選定の確立	業務システム委員会
	2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立	品質委員会
	2-3:契約約款案の作成と提案	企画委員会
	2-4:適正な責任担保制度の確立	総務委員会
	2-5:適正な資格制度の充実	RCCM 資格制度委員会
	2-6:ICT の導入・推進	統括技術委員会（ICT 委員会）
	2-7:生産性の向上（DX 推進：i-Con および BIM/CIM の推進）	統括技術委員会（生産性向上 WG）
	2-8:技術開発のためのプラットフォームの構築	統括技術委員会
第3の柱 技術者を活 かす組織力 の充実と担 い手の確保	3-1:働き方改革（DE&I）の推進	働き方改革推進特別本部、総務・経営 委員会（働き方改革 WG）、各支部
	3-2:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	広報戦略委員会、各支部
	3-3:受発注者協働による働き方改革に資する DX の推進	DX 特別推進本部、業務システム委員会
	3-4:自律した技術者の育成支援	CPD 委員会、各支部
	3-5:適正な報酬体系の充実	企画委員会（報酬のあり方検討 WG）
	3-6:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	各支部
第4の柱 企業の特質 を活かす自 律経営の実 践	4-1:経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会・財務委員会
	4-2:地域コンサルタントの自律的経営支援	地域コンサルタント委員会
	4-3:建設コンサルタントの法制化	企画委員会
	4-4:サステナビリティ経営の実践	マネジメントシステム委員会
	4-5:会員企業の DX の推進	企画委員会

3.6. 中期行動計画 2023～2026 年次計画

表 3.3 に示す担当委員会及び支部により、新中期行動計画の計画期間を通じた年次計画を作成した。各委員会及び各支部により年次計画を作成後、常任委員会で審議し、最終版をとりまとめた。表 3.4 に年次計画の内容を、表 3.6 に年次計画の提出様式を示す。

表 3.4 年次計画の内容

施策名	・行動計画の施策名を変えることなく、そのまま記載
具体的行動	・施策で対応委員会が実行する行動を箇条書きで記載
①施策のねらい	・施策の背景、ねらい
②モニタリング指標	・評価可能な指標と達成年度を具体的に記載 ・モニタリング指標及び目標値は複数設定可
③行動計画	・具体的行動を細分化した活動タスクやその手順
④年次計画	・行動計画に記載したタスクごとにバーチャートで記載 ・行動内容によって活動期間を適切に設定 ・定常的に行うもの以外は 2 年以内を原則とする

以上の方針により作成した。委員会及び支部の中期行動計画 2023～2026 年次計画の一覧を表 3.7 に示す。

表 3.5 年次計画の例（施策 1-1 のみの例示）

施策 1-1	施策名：社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案				
具体的行動	(1) 建設コンサルタントの新たな役割に関する提言作成 (2) 協会会員企業のビジネスマッチングを支援する方策の検討				
① 施策のねらい	わが国及び諸外国の社会資本整備の歴史を振り返り、その効用と課題を整理する。さらに、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案する。				
② モニタリング指標および目標値の設定	モニタリング指標：各WG会議の結果を企画委員会で確認（定量的な指標は設定しない） 目標値：提言の作成（2023年度）、ビジネスマッチング支援方策の提案				
③ 行動計画	(1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点の整理 ① 未来年表と社会資本整備の動向の予想 ② 専門家へのヒヤリング ③ 建設コンサルタントの新たな市場や事業形態の検討 ④ 新たなビジネスモデルの検討 (2) 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の検討のとりまとめ（提言書作成） (3) ビジネスマッチング支援方策の検討				
④ 年次計画	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	備考
(1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点整理	■				
(1) 提言書作成	■				
(1) ビジネスマッチング支援方策の検討	■	■	■	■	
⑤ 実行予算					
共同する他の委員会	インフラストラクチャー研究所				

表 3.6 中期行動計画 2023～2026 年次計画様式（委員会用）

委員会名：●●委員会（●●専門委員会）

施策 1-1	施策名：社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案				
具体的行動	(1) ○○ (2) △△ (3) ×× （箇条書きで記載）				
① 施策のねらい	モニタリング指標及び目標値は複数設定可				
② モニタリング指標および目標値の設定	モニタリング指標： 目標値：○△×（2023年度）				
③ 行動計画	(1) ○○ ・ ・ (2) △△ ・ ・ (3) ×× ・ ・ ・				
④ 年次計画	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	備考
(1) ○○ ・ ・					③のタスクごとにバーチャート表示
(2) △△ ・ ・					
(3) ×× ・ ・ ・					
⑤ 実行予算	明確でない場合は空白で結構です。				
共同する他の委員会					

表 3.7(1/4) 中期行動計画 2023～2026 年次計画（委員会(1/2)）

行動計画	施策	担当委員会	具体的行動
倫理基盤	職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会	(1) 協会内の職業倫理・コンプライアンス普及等体制の充実 (2) 改定倫理綱領の精神を具体化するための行動規範の新規制定 (3) コンプライアンス遵守を支援する諸活動の実施 (4) 年次報告書の取りまとめ
第1の柱 多様な社会事業 ニーズへの 取組み	1-1:社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会	(1) 建設コンサルタントの新たな役割に関する提言作成 (2) 協会会員企業のビジネスマッチングを支援する方策の検討
	1-2:インフラ整備構想の策定と提案	各支部	
	1-3:国際市場展開の推進	国際委員会	(1) 会誌への国際委員会だよりの継続掲載 (2) 海外業務に関係・関心のある企業を対象とするウェビナーやワークショップ (WS) の開催
	1-4:マネジメント領域拡大の支援	マネジメント委員会、 (PFI 専門委員会)	(1) PPP/PFI の政策動向・市場動向・先進事例等の把握・研究 (2) PPP/PFI に関するセミナー開催等の情報発信・啓蒙活動 (3) PPP/PFI に関する国の政策推進への協力・意見交換
		マネジメント委員会、 (PM 専門委員会)	(1) CM・事業促進 PPP 方式の普及の推進 (2) CM・事業促進 PPP 方式等に関するモニタリングの継続と仕組みの改善
		マネジメント委員会、 (アセットマネジメント専門委員会)	(1) アセットマネジメントの有効性の理解促進を図る活動（主に自治体を対象） (2) アセットマネジメントに関する国内外の動向や先導的事例を収集し情報発信する活動（アセットオーナー、協会会員や関連業界が対象） (3) 建コンとしてアセットマネジメントへのかかわり方等の将来像を描き、今から取り組むべきこと等を明らかにする活動（協会会員が対象）
	1-5:街・地域づくりの DX の推進	DX 特別推進本部・総括技術委員会	(1) 活用・展開の6場面（流域治水、防災まちづくり、交通まちづくり、エネルギーマネジメント、災害復旧支援、まちづくりに資する高度な維持管理）において、建コンが役割を担うための新たな実施事例や具体的な環境整備内容を整理する (2) 上記6場面における規制緩和項目や仕組みづくり等を整理する (3) 各規制緩和項目等に対する建コンとしての「要望と提案」を整理する
1-6:維持管理分野での役割拡大	総括技術委員会 (維持管理対策 WG)	(1) 維持管理事業全体のプロセス・役割分担の検証・整理 (2) 基準・要領の整備（技術基準・要領） (3) 維持管理事業における入札・契約制度の検討 (4) 技術と人（資格等）に関する検討・確立	
第2の柱 技術競争市場の確立と技術開発	2-1:技術力による選定の確立	業務システム委員会 (選定・契約専門委員会)	(1) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討 (2) 地方自治体の選定・契約制度の動向に係る調査 (3) 地方自治体への技術による選定の普及提案 (4) 国土交通省登録資格組合せ評価試行の適切な運用 (5) 受発注者協働による働き方改革の DX 推進
		業務システム委員会 (業務形成・実施専門委員会)	(1) 業務執行に係わる適正なシステム、制度の確立
	2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立	品質委員会	(1) エラー防止や発注者評価を高めるための施策の検討 (2) 有効な施策についての会員への周知
	2-3:契約約款案の作成と提案	企画委員会	(1) 契約約款案の作成・提案 (2) 関係機関との意見交換 (3) 契約のあり方講習会の開催
	2-4:適正な責任担保制度の確立	総務委員会	(1) 保険制度改善ニーズの把握と改善案の検討・提案 (2) 建設コンサルタント賠償責任保険制度加入率増加と適切な運営による安定化
	2-5:適正な資格制度の充実	RCCM 資格制度委員会	(1) 社会の変化に対応した資格制度の見直し (2) 登録更新講習 (WEB) の充実 (3) 技術者資格登録への対応 (4) 自主学習教材の改訂と充実 (5) RCCM 資格制度の広報
	2-6: ICT の導入・推進	統括技術委員会 (ICT 委員会)	(1) 業務における ICT (デジタルデータ、BIM/CIM 等) の利活用の促進
	2-7:生産性の向上 (DX 推進: i-Con および BIM/CIM の推進)	統括技術委員会 (生産性向上 WG)	(1) BIM/CIM の利活用等による生産性の向上 (2) DX 推進に伴うプロセス改革の推進 (フロントローディングの推進)
	2-8:技術開発のためのプラットフォームの構築	統括技術委員会	(1) 各専門分野の技術開発ニーズに応え、適宜、担当を選出して対応する。 (2) 生産性向上を図るため、技術開発推進プラットフォーム構築を検討する。 (3) 各専門分野の技術開発動向に合わせて、適宜、技術相談窓口を開設・対応する。

表 3.7(2/4) 中期行動計画 2023~2026 年次計画 (委員会(2/2))

行動計画	施策	担当委員会	具体的行動
第3の柱 技術者を 活かす組 織力の充 実と担い 手の確保	3-1:働き方改革 (DE&I) の推進	働き方改革推進特別本部 ・総務委員会(働き方改革 WG) ・経営委員会 各支部	(1) 会員企業の経営幹部や働き方改革 (DE&I) 関連部署へのセミナー等を通じ働き方改革に係わる情報の提供 (2) 会員企業の実態調査に基づく働き方改革 (DE&I) に関連する情報周知、提供
	3-2:魅力ある建設コンサル タントの広報活動の推 進	広報戦略委員会・広報専 門委員会 各支部	(1) 協会本部活動 (HP等を含む) による広報活動の指導・支援 (2) 社会貢献活動等の支部活動における広報活動の指導・支援 (3) 発注者と共同した広報活動のほか、土木学会ならびに関連学協会と連携した広報活動 (4) 多様な広報媒体、ツールを活用した効果的な広報活動
	3-3:受発注者協働による 働き方改革に資する DX の推進	DX 特別推進本部・業務シ ステム委員会	(1) DX 推進のため電子入札/電子契約システム、ASP の改善提案等を実施
	3-4:自律した技術者の育 成支援	CPD 委員会 各支部	(1) CPD システムの協会会員への周知 (2) CPD 記録の監査 (3) CPD 取得の支援、協会認定 (4) 関連学協会との連携による CPD の活用
	3-5:適正な報酬体系の充 実	企画委員会 (報酬のあり 方検討 WG)	(1) 新たな報酬のあり方の検討と提案 (2) 発注機関への新たな報酬形態導入のはたらきかけ
	3-6:地域貢献と建設コン サルタントの認知度アッ プ	各支部	
第4の柱 企業の特 質を活か す自律経 営の実践	4-1:経営基盤の安定・強 化の支援	経営委員会・財務委員会	(1) 会員企業の経営幹部へのセミナー等を通じた経営に係わる情報の提供 (2) 会員企業の経営者や財務・経理担当者に参考となる情報の提供 (3) 新たな経営課題等への周知、情報提供
	4-2:地域コンサルタント の自律的経営支援	地域コンサルタント委員 会	(1) 地域コンサルタントの経営実態に関する調査 (2) 国土交通省地方整備局ごとの入札契約制度の動向把握・課題等の検討 (3) 地方自治体の入札契約制度に関する調査・検討 (4) 地域コンサルタントにとって有益な連携可能性検討
	4-3:建設コンサルタント の法制化	企画委員会	(1) 登録制度の地方公共団体での活用を促す方策の提案 (2) 建設コンサルタントの法制化に関する提案
	4-4: サステナビリティ 経営の実践	マネジメントシステム委 員会	(1) 国や地方公共団体などの持続可能な地域経営に関する対策・事業・市場動向・先進事例・技術提案の把握・研究 (2) 建設コンサルタント企業のサステナビリティ経営に関する実態把握・研究 (3) 上記に関してマネジメントセミナー等による情報発信・啓発活動を実施
	4-5:会員企業の DX の推 進	DX 特別推進本部・企画委 員会	(1) 協会会員のビジネスマッチングを支援するプラットフォームの検討 (2) 協会活動の ICT 活用の推進活動 (3) ICT を活用した広報活動の提案

表 3.7(3/4) 中期行動計画 2023~2026 年次計画 (支部 (1/2))

行動計画	施策	担当支部	具体的行動
第1の柱 多様な社会事業 ニーズへの 取組み	1-2: インフラ整備構想の 策定と提案	北海道支部	(1) 交通分野の提言書完成・配布および動画制作 (2) 提言に関するシンポジウムの開催 (3) 新たなテーマの提言書検討および作成
		東北支部	(1) 東北におけるインフラ整備構想に係る情報発信
		関東支部	(1) 関東地方のインフラ整備構想の策定と提案
		北陸支部	(1) 地域ニーズの把握 (2) インフラ整備構想(案)の策定 (3) 業界PR活動ほか
		中部支部	(1) インフラ整備構想の策定
		近畿支部	(1) 若手技術者交流会の開催 (2) シンポジウム開催
		中国支部	(1) 中国地方の成長・発展に必要な提言とりまとめと広報活動 (2) 近畿、四国、九州との4支部連携強化に関する取組検討 (3) 西日本4支部連携意見交換会への参加
		四国支部	(1) 西日本4支部連携「意見交換会」の実施 (2) 活動、合同提言内容に関する広報の実施
		九州支部	(1) 西日本4支部連携「意見交換会」の実施 (2) 情報発信ツールの開発 (3) 情報発信の展開
第3の柱 技術者を 活かす組 織力の充 実と担い 手の確保	3-1: 働き方改革 (DE&I) の推進	北海道支部	(1) 働き方改革に関するセミナーの開催 (2) 他業種等の先進事例に関する勉強会・見学会の開催 (3) 支部会員企業 労務管理担当者による情報交換会の開催
		北陸支部	(1) 働き方改革推進のセミナー、講習会の開催(新潟・富山・石川) (2) 若手技術者の意見交換会の開催(新潟・富山・石川)
		近畿支部	(1) 働き方改革実現に向けた支援 (2) 近畿支部HPでの情報発信
		中国支部	(1) ノー残業デーの一斉実施 (2) 発注機関への要望活動
		四国支部	(1) 本部働き方改革WGとの連携による支部働き方改革の推進 (2) 支部若手技術者交流会を開催し若手目線での働き方改革の推進 (3) 発注者(四国地方整備局)との協働による働き方改革の推進
		九州支部	(1) 会員向けの講習会の開催(働き方改革法案の啓蒙、各社の取り組み事例の紹介等) (2) ノー残業デーの一斉実施 (3) 発注者への要望と提案(納期の平準化に向けた対応、ウィークリースタンスの取り組み等の要請)
	3-2: 魅力ある建設コンサル タントの広報活動の推 進	北海道支部	(1) 大学生への建設コンサルタント業界のPR活動の実施 (2) 社会資本整備ならびに建設コンサルタントに関する広報冊子の増刷・配布 (3) 社会資本整備をテーマとした講演会の実施
		東北支部	(1) 高校生「橋梁模型」作品発表会の開催 (2) 支部講演会の開催 (3) 技術系学生等に向けての業界説明会・リクルート活動 (4) 広報誌「JCCA TOHOKU」の発行 (5) 「若手の会」交流会・地域イベントへの参加
		関東支部	(1) 建設コンサルタントを志望する学生の増加に向けた広報活動 (2) 外部向け情報誌「グローバル関東」の発行 (3) 出前講座の実施
		北陸支部	(1) PR冊子及びグッズの製作等 (2) 出前講座等の実施 (3) 「合同企業セミナー」への参画 (4) 「土木フェスティバル」への参画
		中部支部	(1) 「建設コンサルタントフェア」の開催 (2) 支部広報誌「図夢 in 中部」の発行 (3) 建設技術フェア in 中部「学生ひろば」への参画 (4) 大学等での業界説明会の開催
		近畿支部	(1) 広報誌 クリエイトきんき発行 (2) 近畿支部HPでの情報発信 (3) 近畿の社会資産共有活動 (4) 建設技術展でのブース出展 (5) 他機関主催行事での広報(広告) (6) 学校訪問・出前講座 (7) その他
		中国支部	(1) 大学、高専、高校への業界説明会実施 (2) 建設技術フォーラムへの出展 (3) 小中高生を対象とした「まちあるき」 (4) 支部広報誌「JCCA 中国」発行
		四国支部	(1) 支部広報誌「JCCA しこく」の発刊とHP掲載 (2) 大学・高専・高校への業界説明会の実施
		九州支部	(1) 土木の日イベントへの参加 (2) 九州建設技術フォーラムへの対応 (3) ホームページによる広報戦略

表 3.7(4/4) 中期行動計画 2023～2026 年次計画（支部（2/2））

行動計画	施策	担当支部	具体的行動
第3の柱 技術者を 活かす組 織力の充 実と担い 手の確保	3-4:自律した技術者の育 成支援	北海道支部	(1) 技術力向上に資する講演会の開催 (2) 現場見学会の開催 (3) 若手技術者向けミス防止講習会の開催
		北陸支部	(1) 北陸支部主催の業務・研究発表会の開催 (2) 国・県等とタイアップした各種現場見学会、技術講習会の開催
		中部支部	(1) 「業務技術発表会」の開催 (2) 各種講習会・見学会の開催
		近畿支部	(1) 研究発表会の開催 (2) 研究委員会活動 (3) 現地研修会の開催 (4) 道路技術勉強会の開催
		中国支部	(1) 現場見学会の開催 (2) 技術講習会・講演会の開催 (3) 研修講師の派遣
		四国支部	(1) 支部若手の会の活動支援 (2) 支部河川委員会の活動支援
		九州支部	(1) 現地見学会の開催 (2) 地域部会向けセミナー・講師派遣の実施 (3) 発注者との意見交換会・勉強会の開催 (4) 技術講習会・セミナーの開催
	3-6:地域貢献と建設コン サルタントの認知度アッ プ	北海道支部	(1) 子どもたちへの防災知識普及のための出前講座実施 (2) 小学生対象の社会資本体験・見学会の開催、レポートコンテスト実施 (3) 冬季砂撤き活動の継続実施
		北陸支部	(1) ボランティア活動への参画 1) 美化・清掃活動
		中部支部	(1) 「打ち水大作戦」への参画 (2) 「カルチャーセミナー」の開催 (3) 「河川技術セミナー」の開催 (4) 「中部ブロック災害復旧事業説明会」の共同開催 (5) 災害発生時における技術支援
		近畿支部	(1) 意見交換会の開催 (2) 災害時協定の締結 (3) 防災訓練の実施・参加 (4) 発注者主催の委員会・行事等への参加
		中国支部	(1) 公共空間を活用したまちづくり (2) 官民連携のまちづくり
		四国支部	(1) 学校教育・生涯教育・防災意識向上への支援活動 (2) 建設コンサルタントの広報活動
		九州支部	(1) 夢アイデア募集事業 (2) 夢アイデア交流事業 (3) 夢アイデア人材育成事業 (4) 夢アイデア実現化事業

4. 中期行動計画 2023～2026 の今後の進め方

前章では、新しい中期行動計画の策定経緯、策定の基本方針、施策の体系及び年次計画を詳述した。本章では、ビジョンの目指すところを実現するために、中期行動計画の具体の進め方、すなわち中期行動計画のPDCAサイクルの回し方を述べる。

(1) PLAN (計画)

毎年の年度計画を年次計画に沿って作成する。なお、CHECK(評価)によって改善点(ACTION)が明らかになった場合は、これを年次計画と年度計画に反映させる。すなわち、毎年、年次計画を修正しながら、その下で年度計画を策定する。なお、年次計画及び年度計画は、年度当初に常任委員会(6月開催)で議論し承認を受けるものとする。

(2) DO(実行)

年度計画に沿って、各委員会及び各支部が活動を行う。

(3) CHECK(評価)

常任委員会で12月に中間評価、翌年6月に年度の総括評価を行う。

(4) ACTION(改善)

評価結果に基づき年次計画及び年度計画の改善点を明らかにし、年次計画を修正するとともに新しい年度計画に反映させる。なお、12月の中間評価の結果は、年度内の12月以降の具体の行動に反映させる。

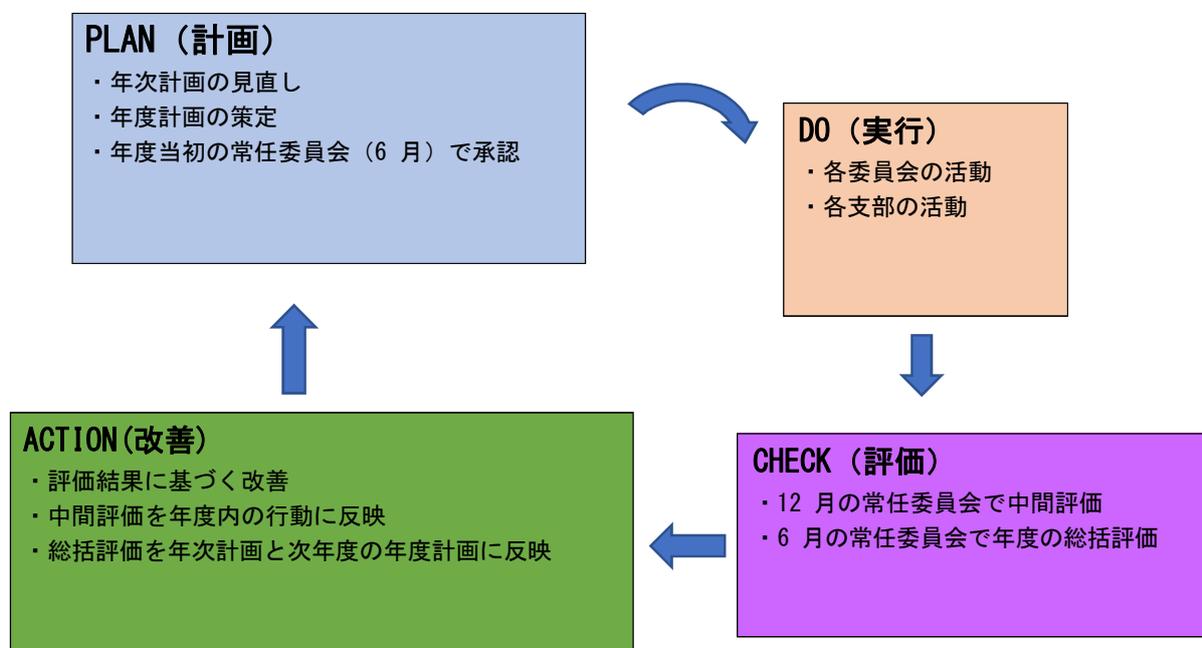


図 4.1 中期行動計画のPDCAの回し方

中期行動計画（2023～2026）を検討した常任委員会の委員構成（2023年4月）

役職	氏名	所属	委員会等
委員長	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ	
副委員長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)	統括技術委員長
委員	天野 光歩	(株) 建設技術研究所	企画委員長
委員	飯沼 達夫	日本工営 (株)	業務システム委員会
委員	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング	年報委員長
委員	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント (株)	中部支部代表
委員	遠藤 和志	日本工営 (株)	年報委員長
委員	田澤 光治	(株) 復建技術コンサルタント	東北支部代表
委員	小倉 司	(株) 建設技術研究所	対活副委員長
委員	尾長谷 孝之	西日本技術開発 (株)	九州支部代表
委員	片山 善郎	八千代エンジニアリング (株)	CPD委員長
委員	加藤 徹郎	(株) ニュージェック	近畿支部代表
委員	川村 栄一郎	(株) 復建エンジニアリング	関東支部代表
委員	來山 尚義	復建調査設計 (株)	中国支部代表
委員	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)	マネジメントシステム委員長
委員	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ (株)	ICT委員長
委員	小見 直樹	エヌシーイー (株)	地域コンサルタント委員長
委員	鈴木 孝	(株) 長大	財務委員長
委員	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)	広報戦略副委員長
委員	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ (株)	国際委員長
委員	中嶋 規行	日本工営 (株)	品質委員長
委員	永田 芳久	(株) 長大	総務委員長
委員	中村 実	(株) オリエンタルコンサルタンツ	職業倫理・コンプライアンス委員長
委員	野本 昌弘	(株) 長大	経営委員長
委員	福田 茂	四国建設コンサルタント (株)	四国支部代表
委員	前川 太	(株) ニュージェック	対活副委員長
委員	松橋 良和	(株) ドーコン	北海道支部代表
委員	水野 雅光	復建調査設計 (株)	RCCM資格制度委員長
委員	渡邊 雅樹	開発技建 (株)	北陸支部代表

事務局	多田 智	建設コンサルタンツ協会	
事務局	樋口 光良	建設コンサルタンツ協会	
事務局	加本 実	建設コンサルタンツ協会	
事務局	小幡 宏	建設コンサルタンツ協会	
事務局	柄澤 一彦	建設コンサルタンツ協会	
事務局	山中 直人	建設コンサルタンツ協会	
事務局	西井 孝夫	建設コンサルタンツ協会	
事務局	岡村 幸治	建設コンサルタンツ協会	
事務局	中野 聡	建設コンサルタンツ協会	
事務局	今井 稔	建設コンサルタンツ協会	
事務局	中島 俊之	建設コンサルタンツ協会	

中期行動計画 2023～2026

- 建設コンサルタントの3つのビジョン
- 新中期行動計画は「建設コンサルタントビジョン2014」の第三次中期行動計画

平成元（1989）年 ATI構想
建設コンサルタントの将来像
魅力に満ち技術を競う独立した知的産業
Attractive、Technologically Spirited、Independent



平成15（2003）年 建設コンサルタント21世紀ビジョン 改革宣言
Profession for the Next
21世紀の建設コンサルタントのあるべき姿を提示



平成26（2014）年 建設コンサルタントビジョン2014
自律した建設コンサルタントへの転換

中期行動計画 2014～2018

中期行動計画 2019～2022

中期行動計画 2023～2026

建設コンサルタントビジョン

～自律した建設コンサルタントへの転換～

2014

社会資本整備をリードする自立した建設コンサルタント

第1の柱 多様な社会ニーズへの取り組み

従来の業務に固執することなく、事業を執行するマネジメント領域への拡大、国際市場への展開、さらにはエネルギーなど異分野・新分野への挑戦を続けていく。

第2の柱 技術競争市場の確立と技術開発

建設コンサルタント業務の品質を高めるためには、価格ではなく技術による選定が不可欠であり、そのために技術競争市場の確立を目指す。また、自ら技術力を高め、新たな技術開発を先導していく。

第3の柱 技術者を活かす組織力の充実と担い手の確保

建設コンサルタントの資源は人材である。魅力ある業界であることを社会にアピールし貴重な担い手を確保する。また、組織力を充実させ、技術者が成長し、かつ活き活きと活躍できる環境を整備する。

第4の柱 企業の特質を活かす自律経営の実践

インフラ整備手法の多様化や異業種参入への対応、新たな事業ニーズに展開するために、自律的な経営力を高めるとともに、建設コンサルタントの地位を高めていく。

倫理基盤
(CSR)

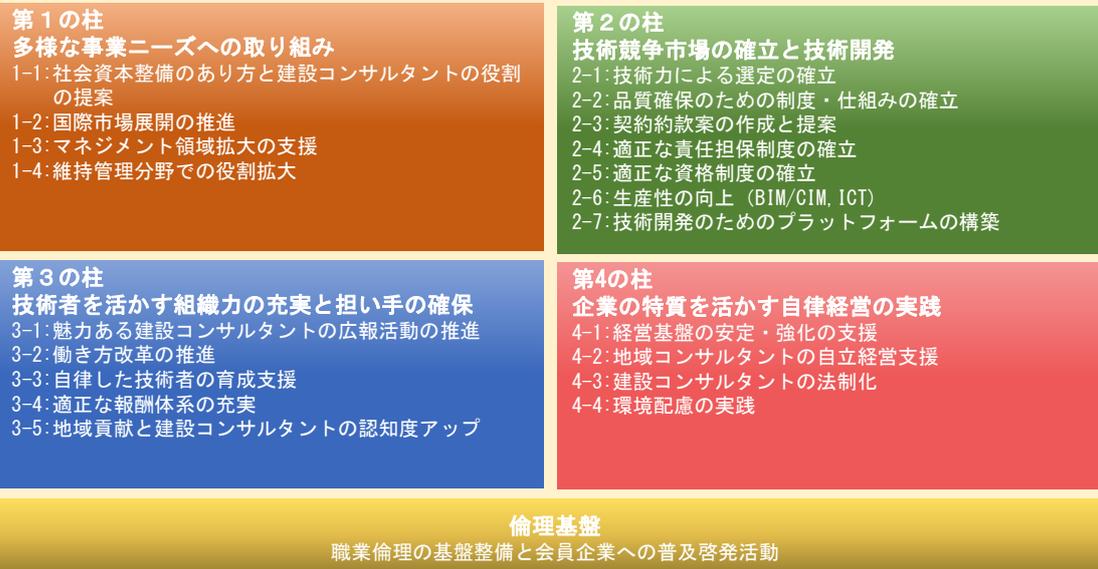
品質基盤

経営基盤

中期行動計画 2023～2026策定フロー



中期行動計画 2019～2022



中期行動計画 2019～2022 総括

- 各委員会で精力的に活動し、概ね計画通り進捗
- 担当委員会の意見は、全施策の継続を希望
- 一方で、達成度40%以下は、4施策

施策	達成度	継続	施策	達成度	継続	
職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	80%	継続	2-1:技術力による選定の確立	80%	継続	
			2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立	80%	継続	
1-1:社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	60%	継続	2-3:契約約款案の作成と提案	60%	継続	
			2-4:適正な責任担保制度の確立	20%	継続	
1-2:国際市場展開の推進	80%	継続	2-5:適正な資格制度の確立	100%	継続	
1-3:マネジメント領域拡大の支援	100%	継続	2-6:生産性の向上 (BIM/CIM, ICT)	60%	継続	
	100%	継続				
1-4:維持管理分野での役割拡大	60%	継続	2-7:技術開発のためのプラットフォームの構築	20%	継続	
3-1:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	80%	継続	4-1:経営基盤の安定・強化の支援	100%	継続	
3-2:働き方改革の推進	総務委員会	20%	継続	4-2:地域コンサルタントの自律的経営支援	60%	継続
	経営委員会	100%	継続	4-3:建設コンサルタントの法制化	40%	継続
3-3:自律した技術者の育成支援	60%	継続	4-4:環境配慮経営の実践	100%	継続	
3-4:適正な報酬体系の充実	60%	継続				
3-5:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	—	継続				

新たな中期行動計画策定の基本方針

ビジョンとの整合を図りつつ、総括結果と新たな施策提案を踏まえ、以下の6つの基本方針で新中期行動計画案を策定するものとした。

- ①中期行動計画2019～2022の4つの柱は踏襲するが、ビジョン策定後5年間の環境変化を踏まえ、**各柱のタイトルを一部変更する。**
- ②4つの柱の目的と施策の関係を吟味し、**施策を再配置する。**
- ③類似施策の集約と**重複施策の整理**を行う。
- ④達成度が低い施策は、**活動の方向性を軌道修正**する。
- ⑤理事会、委員会及び未来塾で提案された**新たな施策を加味**する。
- ⑥外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため、**行動計画は4年間の計画**とする。

柱・施策の名称の変更

「第1の柱:多様な事業ニーズへの取り組み」を
「多様な**社会**ニーズへの取り組み」に

「2-5:適正な資格制度の確立」を「2-5:適正な資格制度の**充実**」に

「2-6:生産性の向上 (BIM/CIM, ICT) 」を「2-7:生産性の向上 (**DX推進、i-Construction及びBIM/CIM活用推進**) 」に

「3-1:働き方改革の推進」を「3-1:働き方改革 (**DE&I**) の推進」に

「4-4:環境配慮経営の実践」を「4-4:**サステナビリティ**経営の実践」に

※DE&I: Diversity Equity & Inclusion

新たな施策群の追加

・支部のインフラ整備構想を追加する。
(第1の柱) 新たに「**1-2:インフラ整備構想の策定と提案**」を追加

・DXの推進活動を追加する。

DXのテーマ1~4の取り組み内容に応じて、第1の柱~第4の柱に追加する。

(第1の柱) 新たに「**1-5:街・地域づくりのDX推進**」を追加

(第2の柱) 新たに「**2-6:ICTの導入・推進**」を追加

(第3の柱) 新たに「**3-3:受発注者協働による働き方改革に資するDX推進**」を追加

(第4の柱) 新たに「**4-5:会員企業のDXの推進**」を追加

・「1-4:マネジメント領域拡大の支援」に「**アセットマネジメント**」を追加する。

(第1の柱) 「1-4:マネジメント領域拡大の支援」に「**アセットマネジメント専門委員会**」を追加

中期行動計画2023～2026案

倫理基盤

職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動

第1の柱

多様な社会ニーズへの取り組み

- 1-1: 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案
- 1-2: インフラ整備構想の策定と提案☆
- 1-3: 国際市場展開の推進
- 1-4: マネジメント領域拡大の支援
- 1-5: 街・地域づくりのDX推進☆
- 1-6: 維持管理分野での役割拡大

第2の柱

技術競争市場の確立と技術開発

- 2-1: 技術力による選定の確立
- 2-2: 品質確保のための制度・仕組みの確立
- 2-3: 契約約款案の作成と提案
- 2-4: 適正な責任担保制度の確立
- 2-5: 適正な資格制度の充実
- 2-6: ICTの導入・推進☆
- 2-7: 生産性の向上
(DX推進、i-Construction及びBIM/CIM活用推進)
- 2-8: 技術開発のためのプラットフォームの構築

第3の柱

技術者を活かす組織力の充実と担い手の確保

- 3-1: 働き方改革 (DE&I) の推進
- 3-2: 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進
- 3-3: 受発注者協働による働き方改革に資するDX推進☆
- 3-4: 自律した技術者の育成支援
- 3-5: 適正な報酬体系の充実
- 3-6: 地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ

第4の柱

企業の特質を活かす自律経営の実践

- 4-1: 経営基盤の安定・強化の支援
- 4-2: 地域コンサルタントの自立経営支援
- 4-3: 建設コンサルタントの法制化
- 4-4: サステナビリティ経営の実践
- 4-5: 会員企業のDXの推進☆

注) 黄色は修正、☆は新規施策

中期行動計画2023～2026の対応委員会・支部

	対応委員会
職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会
第1の柱	対応委員会
1-1: 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会
1-2: インフラ整備構想の策定と提案	各支部
1-3: 国際市場展開の推進	国際委員会
1-4: マネジメント領域拡大の支援	マシ/プロジェクト委員会 (PFI専門委員会)
	マシ/プロジェクト委員会 (PM専門委員会)
	マシ/プロジェクト委員会 (アットマシ/プロジェクト専門委員会)
1-5: 街・地域づくりのDXの推進	DX特別推進本部・総括技術委員会
1-6: 維持管理分野での役割拡大	総括技術委員会(維持管理対策WG)
第2の柱	対応委員会
2-1: 技術力による選定の確立	業務システム委員会 (選定・契約専門委員会)
	業務システム委員会 (業務形成・実施専門委員会)
2-2: 品質確保のための制度・仕組みの確立	品質委員会
2-3: 契約約款案の作成と提案	企画委員会
2-4: 適正な責任担保制度の確立	総務委員会
2-5: 適正な資格制度の充実	RCCM資格制度委員会
2-6: ICTの導入・推進	統括技術委員会 (ICT委員会)
2-7: 生産性の向上 (DX推進、i-Construction及びBIM/CIM活用推進)	統括技術委員会 (生産性向上WG)
2-8: 技術開発のためのプラットフォームの構築	統括技術委員会

中期行動計画2023～2026の対応委員会・支部

第3の柱	対応委員会
3-1:働き方改革（DE&I）の推進	働き方改革推進特別本部
	総務委員会（働き方改革WG）・経営委員会
	各支部
3-2:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	広報戦略委員会・広報専門委員会 各支部
3-3:受発注者協働による働き方改革に資するDXの推進	DX特別推進本部・業務システム委員会
3-4:自律した技術者の育成支援	CPD委員会 各支部
3-5:適正な報酬体系の充実	企画委員会（報酬のあり方検討WG）
3-6:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	各支部
第4の柱	対応委員会
4-1:経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会・財務委員会
4-2:地域コンサルタントの自律的経営支援	地域コンサルタント委員会
4-3:建設コンサルタントの法制化	企画委員会
4-4:サステナビリティ経営の実践	マネジメントシステム委員会
4-5:会員企業のDXの推進	DX特別推進本部・企画委員会

年次計画の策定 （施策1-1のみを例示）

施策 1-1	施策名：社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案				
具体的行動	(1) 建設コンサルタントの新たな役割に関する提言作成 (2) 協会会員企業のビジネスマッチングを支援する方策の検討				
① 施策のねらい	わが国及び諸外国の社会資本整備の歴史を振り返り、その効用と課題を整理する。さらに、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案する。				
② モニタリング指標および目標値の設定	モニタリング指標：各WG会議の結果を企画委員会で確認（定量的な指標は設定しない） 目標値：提言の作成（2023年度）、ビジネスマッチング支援方策の提案				
③ 行動計画	(1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点の整理 ① 未来年表と社会資本整備の動向の予想 ② 専門家へのヒヤリング ③ 建設コンサルタントの新たな市場や事業形態の検討 ④ 新たなビジネスモデルの検討 (2) 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の検討のとりまとめ（提言書作成） (3) ビジネスマッチング支援方策の検討				
④ 年次計画	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	備考
(1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点整理					
(1) 提言書作成					
(1) ビジネスマッチング支援方策の検討					
⑤ 実行予算					
共同する他の委員会	インフラストラクチャー研究所				

年次計画の策定 (第1の柱のみを例示)

施策	担当委員会	具体的行動
1-1: 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会	(1) 建設コンサルタントの新たな役割に関する提言作成 (2) 協会会員企業のビジネスマッチングを支援する方策の検討
1-2: インフラ整備構想の策定と提案	各支部	
1-3: 国際市場展開の推進	国際委員会	(1) 会誌への国際委員会だよりの継続掲載 (2) 海外業務に関係・関心のある企業を対象とするウェビナーやワークショップ (WS) の開催
1-4: マネジメント領域拡大の支援	マネジメント委員会 (PFI専門委員会)	(1) PPP/PFIの政策動向・市場動向・先進事例等の把握・研究 (2) PPP/PFIに関するセミナー開催等の情報発信・啓蒙活動 (3) PPP/PFIに関する国の政策推進への協力・意見交換
	マネジメント委員会 (PM専門委員会)	(1) CM・事業促進PPP方式の普及の推進 (2) CM・事業促進PPP方式等に関するモニタリングの継続と仕組みの改善
	マネジメント委員会 (アセットマネジメント専門委員会)	(1) アセットマネジメントの有効性の理解促進を図る活動 (主に自治体を対象) (2) アセットマネジメントに関する国内外の動向や先導的事例を収集し情報発信する活動 (アセットオーナー、協会会員や関連業界が対象) (3) 建コンとしてアセットマネジメントへのかかわり方等の将来像を描き、今から取り組むべきことを明らかにする活動 (協会会員が対象)
1-5: 街・地域づくりのDXの推進	DX特別推進本部・総括技術委員会	(1) 活用・展開の6場面 (流域治水、防災まちづくり、交通まちづくり、エネルギーマネジメント、災害復旧支援、まちづくりに資する高度な維持管理) において、建コンが役割を担うための新たな実施事例や具体的な環境整備内容を整理する (2) 上記6場面における規制緩和項目や仕組みづくり等を整理する (3) 各規制緩和項目等に対する建コンとしての「要望と提案」を整理する
1-6: 維持管理分野での役割拡大	総括技術委員会 (維持管理対策WG)	(1) 維持管理事業全体のプロセス・役割分担の検証・整理 (2) 基準・要領の整備 (技術基準・要領) (3) 維持管理事業における入札・契約制度の検討 (4) 技術と人 (資格等) に関する検討・確立

中期行動計画2023～2026の今後の進め方

- 来年度以降、常任委員会を中心にPDCAサイクルを回し、中期行動計画を着実に進めていく

